

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2009年11月)
～下落基調は継続～

発表日 2009年12月10日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 小杉 晃子
TEL : 03-5221-4548

(単位: %)

		国内企業物価		消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	10月	0.3	2.0	0.2	▲ 0.2	0.2	1.8	0.6	▲ 0.6	3.3	6.9
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 0.7	8.4
	12月	0.4	2.7	0.6	1.0	0.4	2.4	0.4	▲ 2.1	4.1	12.5
08	1月	0.3	3.1	▲ 0.3	1.4	0.3	2.8	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 2.2	7.1
	2月	0.5	3.6	0.4	1.8	0.4	3.3	0.5	▲ 5.3	1.6	11.0
	3月	0.5	3.9	0.4	2.3	0.5	3.6	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 2.7	8.3
	4月	0.9	4.1	▲ 1.4	0.7	0.8	3.7	2.4	▲ 5.9	6.6	11.9
	5月	1.1	4.9	1.7	2.2	1.2	4.7	1.8	▲ 5.6	4.2	12.5
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.7	5.4	2.9	▲ 4.0	7.3	18.8
	7月	2.3	7.5	0.6	3.6	2.1	7.0	1.2	▲ 2.7	2.7	22.2
	8月	0.0	7.5	0.1	3.5	0.1	7.0	0.0	0.5	2.2	27.8
	9月	▲ 0.5	7.0	▲ 0.2	3.5	▲ 0.6	6.4	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 6.6	20.5
	10月	▲ 2.1	4.5	▲ 1.2	2.0	▲ 1.8	4.3	▲ 7.3	▲ 9.5	▲ 11.2	3.6
	11月	▲ 1.8	2.4	▲ 1.5	0.0	▲ 1.7	2.3	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 12.5	▲ 8.7
	12月	▲ 1.1	0.9	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.2	0.7	▲ 3.8	▲ 15.1	▲ 12.2	▲ 23.0
09	1月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 13.7	▲ 4.6	▲ 24.8
	2月	▲ 0.5	▲ 1.9	0.0	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 1.6	0.6	▲ 13.7	2.3	▲ 24.3
	3月	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 2.2	3.9	▲ 7.5	3.5	▲ 19.5
	4月	▲ 0.6	▲ 4.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 3.7	1.4	▲ 8.3	0.3	▲ 24.3
	5月	▲ 0.5	▲ 5.6	0.3	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 11.4	▲ 2.6	▲ 29.2
	6月	▲ 0.3	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 6.0	1.0	▲ 13.0	2.5	▲ 32.3
	7月	0.4	▲ 8.5	0.0	▲ 4.4	0.6	▲ 7.4	▲ 1.7	▲ 15.5	0.9	▲ 33.5
	8月	0.0	▲ 8.5	▲ 0.1	▲ 4.6	0.1	▲ 7.4	1.2	▲ 14.4	0.4	▲ 34.7
	9月	0.0	▲ 8.0	0.2	▲ 4.2	0.1	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 31.3
	10月	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 7.7	▲ 1.1	▲ 23.5
	11月	0.1	▲ 4.9	0.1	▲ 1.8	0.1	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 3.5	0.8	▲ 11.9

(出所) 日本銀行

○11月の国内企業物価は前年比▲4.9%

11月の国内企業物価指数は前月比+0.1%、前年比▲4.9%とコンセンサス(前月比▲0.2%、レンジ:同▲0.4%~同+0.2%)を上回る結果となった。単月では小幅プラスとなり、前年比ベースでの下落率も縮小したが、均してみれば下落基調が継続している。

前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは非鉄金属(前月比+1.6%、同寄与度+0.04%ポイント)、石油・石炭製品(同+0.6%、同寄与度+0.04%ポイント)、化学製品(同+0.3%、同寄与度+0.03%ポイント)、電力・都市ガス・水道(同+0.4%、同寄与度+0.02%ポイント)、スクラップ類(同+1.9%、同寄与度+0.01%ポイント)であった。他方、鉄鋼(同▲0.9%、同寄与度▲0.05%ポイント)、電子部品・デバイス(同▲0.8%、同寄与度▲0.02%ポイント)、加工食品(同▲0.1%、同寄与度▲0.01%ポイント)などはマイナスに寄与した。

個別にみると、世界経済の持ち直しによる先物価格の上昇により、非鉄金属や石油・石炭製品は前月比プラスとなった。また、電力・都市ガス・水道も、過去の原材料価格の上昇分が価格転嫁されたことから、前月比プラスとなっている。

一方で、鉄鋼は、建設需要の不振による鋼材価格の下落などを受けて、前月比マイナスとなっているほか、

電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器などの機械類もマイナスに寄与した。

○消費財の国内品は前年比▲1.8%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+6.7%（10月：同▲3.2%）、中間財は同▲7.5%（10月：同▲9.4%）、最終財は同▲1.9%（10月：同▲2.8%）であった。素原材料は、国際商品市況の強含みを受けて、14ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。中間財は、石油・石炭製品の上昇がマイナス幅縮小につながった。他方、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品は、前年比▲1.8%（10月：同▲3.3%）と、10月からマイナス幅は縮小したが、前月比ベースでは横ばいとなっており、需給悪化による物価下落圧力が根強く残っている状況に変化はない。この結果をふまえると、全国消費者物価指数（生鮮を除く総合）は、11月も引き続き下落基調が続く見通し。

○輸入物価（円ベース）は前年比▲11.9%

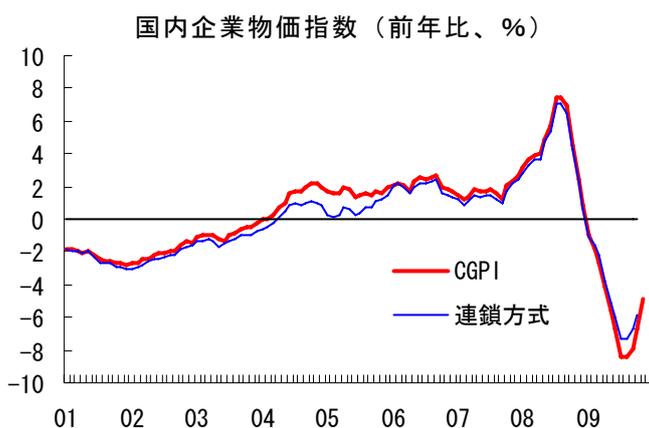
11月の輸入物価（円ベース）は、前月比+0.8%（10月：同▲1.1%）、前年比▲11.9%（10月：同▲23.5%）であった。前月比では、3ヶ月ぶりにプラスとなり、前年比マイナス幅も縮小した。但し、円高の影響から契約通貨ベース（前月比+1.9%）よりは上昇幅が抑えられている。

○先行き前年比マイナス幅は縮小するも、当面、下落基調が続く見通し

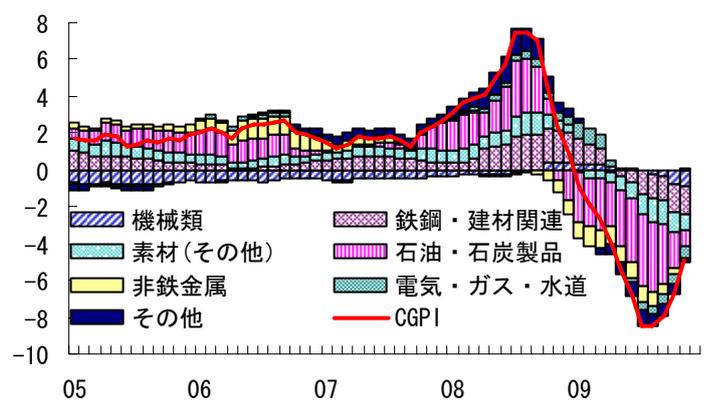
11月の国内企業物価指数は、原油を中心とした国際価格の上昇による石油・石炭製品価格や非鉄金属価格の上昇を主因として、前年比マイナス幅は縮小した。だが、その他の品目に関しては、依然として需給ギャップに由来する物価下落圧力が残存しており、デフレ傾向が続いていることが示唆される結果となった。

12月の国内企業物価を現時点で入手可能なデータをもとに予測すると、国際商品市況の強含みによるプラス寄与と、製品需給緩和の影響によるマイナス寄与とが相殺されるかたちで、前月比では概ね横ばい圏内の推移が予想される。先行きについても、昨年の原油価格急落の裏が出ることを主因に国内企業物価指数の前年比マイナス幅は縮小しよう。但し、国内需要の低迷から製品需給の緩和した状態が続いていることや円高など、依然として下押し材料も多いことから、当面、プラス転化は見込み難いだろう。

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」



（出所）日本銀行「企業物価指数」

